



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月10日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 芳彦 (TEL) 03(5215)9700
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 豊次 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	75,429	32.9	4,472	334.3	4,309	348.3	2,422	673.7
22年3月期第3四半期	56,768	14.5	1,029	65.9	961	64.9	313	54.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	25	70	-	-
22年3月期第3四半期	4	21	-	-

(注) 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	109,771		37,848		30.5	355	16	
22年3月期	112,307		36,768		28.7	341	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 33,487百万円 22年3月期 32,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		2	50	-		2	50	5	00
23年3月期	-		2	50	-					
23年3月期(予想)							2	50	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	101,000	-	6,200	-	5,800	-	3,300	-	35	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	94,293,663株	22年3月期	94,293,663株
23年3月期3Q	4,458株	22年3月期	1,501株
23年3月期3Q	94,291,430株	22年3月期3Q	74,449,497株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注記事項)

1. JFE炉材株式会社との合併について

品川白煉瓦株式会社とJFE炉材株式会社は、平成21年10月1日に合併し社名を品川リフラクトリーズ株式会社に変更いたしました。

2. 連結業績予想の増減率について

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年3月期通期の連結業績が品川白煉瓦株式会社の第2四半期連結累計期間の業績に合併新会社の第3四半期及び第4四半期連結会計期間の業績を合算したものとなっているため、対前期増減率の記載を省略しております。

ご参考までに、平成22年3月期通期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高「19.7%」、営業利益「151.1%」、経常利益「141.6%」、当期純利益「355.0%」となります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)の我が国経済は、政府の景気対策による自動車・電機を中心とした内需の復調と、アジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増加により、緩やかな回復をみせてまいりました。しかしながら後半における円高の進行と補助金終了による個人消費の減退から、足下では回復の勢いが鈍化してきております。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、当第3四半期(9か月)の粗鋼生産量は、前年同期比18.8%増の83百万トンとなり、鉄鉱石等の原料価格の動向や円高の継続等に関して不透明感が拭いきれない状態にあるものの、通期でも1億10百万トンに達する見込みとなっております。

このような状況の中、当社グループ第3四半期(9か月)の売上高は754億29百万円、営業利益は44億72百万円、経常利益は43億9百万円、四半期純利益は24億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、合併効果に加えて国内・海外における鉄鋼業界の生産増により、売上高は577億42百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、合併効果と鉄鋼業界の生産増に伴う構内補修作業の増加により、売上高は153億53百万円となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業におきましては、売上高は23億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券評価額の減少及び前年度第4四半期に計上いたしました高炉改修工事代金の回収を主たる要因として前連結会計年度末比25億35百万円減少し、1,097億71百万円となりました。

負債は未払法人税等及び短期借入金の減少を主たる要因として前連結会計年度末比36億15百万円減少し、719億23百万円となりました。

純資産は四半期純利益の計上及び剰余金の配当を主たる要因として前連結会計年度末比10億79百万円増加し、378億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

鉄鋼業界におきましては、国内需要の回復とアジア諸国を中心とした海外需要とに支えられ、第3四半期までの粗鋼生産は高水準で推移しており、国内需要にやや陰りが見られるものの第4四半期においても現在の水準が続く見込みであります。

そのため、当社の耐火物生産量・販売量共に当初の見込みを上回る水準が今後も継続することが予想されます。

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月11日に連結売上高992億円、連結営業利益53億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益30億円として公表いたしました。これらの状況を踏まえ、連結売上高1,010億円、連結営業利益62億円、連結経常利益58億円、連結当期純利益33億円の見通しといたします。

また、剰余金の配当に関しましては、平成22年5月13日発表の年間配当予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 原価差異の配賦方法

標準原価の適用に伴って生じた原価差異については、たな卸資産と売上原価への配賦を簡便的に実施する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1億63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億63百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608	10,537
受取手形及び売掛金	31,151	32,558
有価証券	2,207	1,199
商品及び製品	7,215	7,146
仕掛品	2,778	2,559
原材料及び貯蔵品	5,985	5,698
繰延税金資産	186	634
その他	1,186	690
貸倒引当金	20	23
流動資産合計	62,298	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,983	18,464
機械装置及び運搬具(純額)	5,831	6,640
土地	10,000	10,017
その他(純額)	997	1,218
有形固定資産合計	34,813	36,341
無形固定資産		
のれん	449	570
その他	397	369
無形固定資産合計	847	940
投資その他の資産		
投資有価証券	9,874	12,024
繰延税金資産	904	876
その他	1,293	1,414
貸倒引当金	260	291
投資その他の資産合計	11,813	14,023
固定資産合計	47,473	51,305
資産合計	109,771	112,307

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,835	15,737
短期借入金	31,344	32,488
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	248	1,403
引当金	341	1,054
その他	4,312	4,665
流動負債合計	54,082	55,349
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	4,010	4,894
退職給付引当金	5,599	5,273
その他の引当金	537	558
負ののれん	628	755
資産除去債務	157	-
その他	6,906	7,707
固定負債合計	17,840	20,189
負債合計	71,923	75,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	24,115	22,270
自己株式	1	0
株主資本合計	32,456	30,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,708
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	270	122
評価・換算差額等合計	1,031	1,602
少数株主持分	4,360	4,554
純資産合計	37,848	36,768
負債純資産合計	109,771	112,307

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	56,768	75,429
売上原価	47,956	61,928
売上総利益	8,812	13,501
販売費及び一般管理費	7,782	9,028
営業利益	1,029	4,472
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	118	163
負ののれん償却額	68	129
持分法による投資利益	50	20
その他	323	196
営業外収益合計	581	530
営業外費用		
支払利息	489	424
為替差損	-	127
その他	160	142
営業外費用合計	650	693
経常利益	961	4,309
特別利益		
固定資産売却益	10	10
固定資産受贈益	13	-
投資有価証券受贈益	-	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	0	0
特別利益合計	44	38
特別損失		
固定資産処分損	65	78
投資有価証券評価損	248	268
会員権評価損	-	25
減損損失	22	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
事業整理損	-	169
特別退職金	248	-
その他	18	-
特別損失合計	603	724
税金等調整前四半期純利益	402	3,623
法人税、住民税及び事業税	129	862
法人税等調整額	363	301
法人税等合計	493	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,458
少数株主利益又は少数株主損失()	404	36
四半期純利益	313	2,422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産・レジャー等	計	消去 又は全社	連結
売上高	43,403	10,368	2,996	56,768	-	56,768
営業利益	213	285	1,095	1,595	(565)	1,029

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高	57,742	15,353	2,333	75,429	-	75,429
セグメント利益(営業利益)	4,138	23	1,100	5,262	(789)	4,472

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。